

平成17年3月期 決算短信 (非連結)



平成17年 5月12日

会社名 東京 鋼 鐵 株 式 会 社
コード番号 5448

上場取引所 JASDAQ
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kohtetsu.jp/>)

代表者役職名 取締役 社長
氏 名 平嶋 俊祐
問い合わせ先 責任者役職名 取締役 企画部長兼経理部長
氏 名 新野 善行

TEL(0285)21-0512

決算取締役会開催日 平成17年 5月12日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年 6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

親会社等の名称 三井物産株式会社(コード番号:8031)

親会社等における当社の議決権所有比率 29.2%

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 経営成績

金額表示:百万円未満切り捨て

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	14,917	(36.6)	3,169	(186.7)	3,113	(203.7)
16年3月期	10,922	(24.3)	1,105	(169.8)	1,025	(243.8)

	当 期 純 利 益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	2,903 (202.4)	166.56	-	68.8	22.9	20.9
16年3月期	960 (278.2)	55.07	-	41.9	7.9	9.4

- (注) 1. 持分法投資損益 17年3月期 -百万円 16年3月期 -百万円
2. 期中平均株式数 17年3月期 17,434,303株 16年3月期 17,440,933株
3. 会計処理の方法の変更 有
4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
17年3月期	-	-	-	-	-	-
16年3月期	-	-	-	-	-	-

(注) 17年3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭 特別配当 0円00銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	13,760	5,672	41.2	325.36
16年3月期	13,463	2,774	20.6	159.09

- (注) 1. 期末発行済株式数 17年3月期 17,433,000株 16年3月期 17,440,018株
2. 期末自己株式数 17年3月期 13,000株 16年3月期 5,982株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	3,345	377	2,537	704
16年3月期	1,340	249	1,106	273

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	7,530	1,180	710	0.00		
通 期	15,470	2,210	1,300		7.00	7.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 74円57銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

当社を中心とする企業集団は、当社（電気炉製鋼によるピレットと圧延鋼材の製造・販売、溝形鋼の仕入・販売）、子会社（100%出資の（株）コーテツ起業）1社、その他関係会社（当社株式29.19%保有の三井物産（株））1社があります。

経営方針

1) 経営の基本方針

当社は、環境保全を重視しながら鉄鋼資源の効率的再生システムを極め、高品質追求と納期管理の徹底による顧客満足を高める事を通じて、経済の発展に貢献してまいります。

2) 利益配分に関する基本方針

当社の配当基本方針は、収益に応じた配当を目標といたしております。同時に当社の属する電炉業界は装置産業であると共に振幅の大きい市況産業でもあるため、最適操業のための設備更新は不可欠であり、業績の大きな振幅に堪えつつ、企業体質強化並びに将来の事業活動基盤整備の必要性から、状況が許す限り内部留保の充実を図ることも重要との認識に立っております。

3) 目標とする経営指標

変化の激しい普通鋼電炉業界は、近年ますます海外要因も加わり舵取りが難しくなっております。当社はその中において、製・販に亘り市況等に機敏に対応すると共にバランスをとりながら運営し、売上高経常利益率等を高めこれまで以上に効率的経営に努めてまいります。

4) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

近年、素材の多様化が顕著ではありますが、建築・土木の基礎資材である鋼材の地位は揺るぎ無いものである点は衆目の一致する所であります。しかしながら、需要動向の変化を捉えながら需給バランスを取り安定操業、安定販売に努めていかなければなりません。

当社は、主力の山形鋼及び半製品であるピレットの生産・販売とともに、溝形鋼は購入・販売とし効率的経営を絶えず追求いたしております。また、最適生産量を追求しながらコスト・ダウンに努めることは勿論、販売基盤の拡充は製造業にとり最重要課題であり、更に利益体質を継続しながら債務の圧縮を図るなど、財務体質の強化に取り組んでおります。

5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、迅速かつ正確な情報把握と意思決定が重要との認識に立ち、少人数の取締役によるオープンな運営を行っており、情報開示の即時化にも努めております。また、法令遵守の重要性が増している状況に鑑み、役員・社員行動規範を定め高い企業倫理を保つことに努め、平成17年1月には全社コンプライアンス総点検を実施いたしました。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の取締役会は、取締役5名(うち社外取締役1名)で構成され経営方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、取締役懇談会を含めほぼ毎月2回開催しております。なお、社外取締役は当社の「その他関係会社、三井物産(株)」から招聘しております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は監査役3名(常勤監査役1名、非常勤監査役2名)で構成され、監査役会が定めた監査方針に従い取締役会や主要な会議に出席し、取締役の執行状況を監査しております。なお、非常勤監査役2名は社外監査役であり、社外監査役1名は、当社の「その他関係会社、三井物産(株)」から招聘し、他の1名の社外監査役は、人的関係はありませんが当社株式を1,100株保有しております。なお、社外取締役及び社外監査役とも当社とのその他の利害関係はございません。

当社は、中央青山監査法人と商法、証券取引法監査について契約を結んでおり、監査役会及び取締役会は監査法人から会計監査の報告を受けております。なお、業務を執行した公認会計士は、田村浩三、吉澤祥次であります。また、会計監査業務に係る補助者は公認会計士1名、会計士補5名であります。

6) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
三井物産株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	29.19	株式会社東京証券取引所 株式会社大阪証券取引所 株式会社名古屋証券取引所 証券会員制法人福岡証券取引所 証券会員制法人札幌証券取引所

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

三井物産株式会社は、当社の発行済株式総数の29.19%を所有する筆頭株主であります。当社は、永年にわたり三井物産株式会社の関係会社として、製品販売・原料購入等の取引関係を築いてまいりました。当社は、今後も同社の鉄鋼事業分野における普通鋼電炉業との重要取引先として、関係強化に努めてまいります。

親会社等との取引に関する事項

親会社等との取引に関する事項は、「関連当事者との取引」に記載しております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、旺盛な海外需要と国内景気の順調な回復を受け足取りは堅調でしたが、中国の引き締め政策と原油をはじめとする鉱物資源の高騰が先行きの景気動向に影を落としております。

当社の属する普通鋼電炉業界におきましては、民間設備投資や一部産業は活気を取り戻しましたが後半にかけ需給調整局面が生まれ、減産による対応を余儀なくされております。鉄スクラップ市況は

乱高下を繰り返し高止まりの様相を呈しております。

当社といたしましては、このような環境下、需要に見合った生産販売により販売価格の改善・販売力の増強、生産効率の改善に取り組み業績は大幅に改善いたしました。

当期の業績につきましては、製品販売量の増加及び販売単価の改善に努め売上高は14,917百万円(前期売上高10,922百万円)と大幅に増加いたしました。鉄スクラップをはじめとする製鋼原料価格の高騰がありましたが、販売価格の改善効果が上回り、コスト削減努力を継続し経常利益は3,113百万円(前期経常利益1,025百万円)と大幅な増益を達成いたしました。固定資産廃却損、遊休地の減損損失等の特別損益を加味し、当期純利益は2,903百万円(前期当期純利益960百万円)となりました。

このように当期におきましては、広範に亘る経営改善が功を奏し会社創業以来最高益を達成いたしましたがいまだ多額の未処理損失を抱えておりますので株主の皆様には誠に申し訳ございませんが、当期の配当金につきましては無配とさせていただきたく、何卒ご理解とご了承を賜りますようお願い申し上げます。なお、当期の株主総会におきまして未処理損失の解消を図るべく資本準備金等の取崩を上程させていただきたく予定であります。

2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、原油価格の高騰や米国景気の先行き懸念のほか日中関係の悪化による経済面への影響など、懸念材料もあり予断を許さない状況になりつつあります。鋼材輸出は引き続き底硬く推移するものと予想されますが、内需関連の鋼材需要に力強さは見られず、大きな伸びは期待できないと思われまます。一方、原料である鉄スクラップは、今後も乱高下が予想され、鉄スクラップをはじめとする製鋼原料価格は高止まりするものと推察されコスト・アップ要因となっております。

当社といたしましては、このような状況のもと需要に見合った生産を継続し、品質、生産性、歩留の向上を図り競争力の強化に取り組んでまいります。さらに、製品販売価格の維持・改善に注力し、活発な営業活動により顧客の信頼と満足を得て販売基盤の強化を図ると共に、環境変化には迅速に対応しつつ業績の向上に努め、財務の健全化と早期の復配を目指し一層効率的な経営を行ってまいります。

2. 財政状態

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益、減価償却費等による収入、売上債権の増加、たな卸資産の増加、仕入債務の減少等による支出により3,345百万円の収入(前期1,340百万円の収入)となりました。一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得、無形固定資産の取得等により377百万円の支出(前期249百万円の支出)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済の支出により2,537百万円の支出(前期1,106百万円の支出)となり、この結果、現金及び現金同等物の期末残高は704百万円と前期末に比べ430百万円の増加となりました。

3. 事業のリスク

1) 所属する業界、市場動向

当社の属する電炉業界は、鉄スクラップ、副原料等の原料市況はじめ、製品市況の乱高下の多い業

界であります。当業界は潜在的に供給能力が需要量を上回る傾向にあり、さらに海外要因も加わり原料、製品価格の変動により業績が大きく変化する可能性があります。

2) 資産の含み損の存在

当社は、平成12年3月期に土地の再評価を実施し、土地の再評価差額金の計上を行っております。当該土地につきましては地価下落の影響を受ける可能性があります。

比較貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	当 期 (平成17年3月31日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)		比較増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	729,150		298,892		430,258
受取手形	994,979		946,438		48,541
売掛金	1,342,114		1,202,411		139,703
商品	87,826		39,741		48,085
製品	676,414		607,769		68,644
半製品	249,699		205,051		44,648
原材料	498,850		463,526		35,324
貯蔵品	51,092		62,288		11,195
前払費用	5,277		4,393		883
未収入金	9,997		8,173		1,823
その他	1,669		1,470		199
流動資産合計	4,647,072	33.8	3,840,155	28.5	806,916
固定資産					
有形固定資産					
建物	2,959,444		2,947,224		
減価償却累計額	1,782,300	1,177,144	1,719,891	1,227,332	50,188
構築物	429,642		428,492		
減価償却累計額	337,253	92,388	329,989	98,502	6,114
機械及び装置	11,903,584		11,938,893		
減価償却累計額	9,089,476	2,814,108	8,775,340	3,163,552	349,444
車両及び運搬具	172,500		172,500		
減価償却累計額	163,782	8,717	163,692	8,807	90
工具器具及び備品	897,673		798,270		
減価償却累計額	646,805	250,867	607,142	191,128	59,739
土地		4,556,060		4,732,212	176,152
有形固定資産合計	8,899,286	64.7	9,421,537	70.0	522,250
無形固定資産					
ソフトウェア	38,578		8,077		30,500
電話加入権	2,283		2,283		0
無形固定資産合計	40,862	0.3	10,361	0.1	30,500
投資その他の資産					
投資有価証券	8,265		23,992		15,727
関係会社株式	60,000		60,000		0
出資金	13,700		13,700		0
長期貸付金	11,403		12,833		1,430
長期前払費用	-		16,626		16,626
差入保証金	8,369		8,391		22
会員権	8,704		7,800		904
その他	62,882		48,482		14,400
投資その他の資産合計	173,324	1.2	191,824	1.4	18,500
固定資産合計	9,113,473	66.2	9,623,723	71.5	510,250
資産合計	13,760,545	100.0	13,463,879	100.0	296,665

比較貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	当 期 (平成17年3月31日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)		比較増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形	643,741		865,534		221,793
買掛金	2,695,341		2,554,342		140,998
短期借入金	500,000		2,450,000		1,950,000
1年以内返済予定の 長期借入金	702,652		748,700		46,048
未払金	490,905		508,264		17,359
未払法人税等	34,251		5,610		28,641
未払消費税等	126,119		43,130		82,988
未払費用	17,901		18,649		748
預り金	3,689		3,665		23
賞与引当金	104,004		99,988		4,016
設備支払手形	62,884		119,868		56,983
流動負債合計	5,381,490	39.1	7,417,754	55.1	2,036,263
固定負債					
長期借入金	1,137,572		1,676,700		539,128
退職給付引当金	75,809		90,603		14,793
再評価に係る 繰延税金負債	1,493,634		1,501,763		8,128
繰延税金負債	-		2,491		2,491
固定負債合計	2,707,016	19.7	3,271,557	24.3	564,541
負債合計	8,088,507	58.8	10,689,312	79.4	2,600,805
(資本の部)					
資本金	2,453,000	17.8	2,453,000	18.2	0
資本剰余金					
資本準備金	2,820,000		2,820,000		0
資本剰余金合計	2,820,000	20.5	2,820,000	21.0	0
利益剰余金					
利益準備金	119,161		119,161		0
当期末処理損失	1,957,471		4,873,579		2,916,108
利益剰余金合計	1,838,309	13.4	4,754,418	35.3	2,916,108
土地再評価差額金	2,240,452	16.3	2,252,644	16.7	12,192
株式等評価差額金					
その他有価証券評価差額金	-		3,737		3,737
株式等評価差額金合計	-	0.0	3,737	0.0	3,737
自己株式	3,104	0.0	397	0.0	2,707
資 本 合 計	5,672,038	41.2	2,774,566	20.6	2,897,471
負債・資本合計	13,760,545	100.0	13,463,879	100.0	296,665

比較損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	当 期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		前 期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		比較増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	
売 上 高	14,917,746	100.0	10,922,914	100.0	3,994,832
売 上 原 価	10,736,726	72.0	8,847,386	81.0	1,889,340
売 上 総 利 益	4,181,019	28.0	2,075,527	19.0	2,105,492
販売費及び一般管理費	1,011,089	6.8	970,027	8.9	41,061
営 業 利 益	3,169,930	21.2	1,105,499	10.1	2,064,430
営業外収益	13,572	0.1	15,403	0.2	1,830
受取利息及び配当金	480		621		141
その他の営業外収益	13,092		14,781		1,689
営業外費用	69,677	0.4	95,466	0.9	25,789
支 払 利 息	52,543		79,837		27,293
その他の営業外費用	17,134		15,629		1,504
経 常 利 益	3,113,825	20.9	1,025,436	9.4	2,088,389
特別利益	3,779	0.0	61,978	0.5	58,199
貸倒引当金戻入額	-		252		252
固定資産売却益	-		59,520		59,520
投資有価証券売却益	3,779		2,205		1,573
特別損失	216,207	1.5	136,254	1.2	79,952
固定資産廃却損	47,696		49,867		2,171
固定資産売却損	2,371		-		2,371
減 損 損 失	166,140		-		166,140
投資有価証券売却損	-		4,400		4,400
役員退任慰労金	-		16,537		16,537
土地評価損	-		37,200		37,200
会員権評価損	-		28,249		28,249
税引前当期純利益	2,901,397	19.4	951,160	8.7	1,950,237
法人税、住民税及び事業税	5,610	0.0	5,610	0.0	-
法人税等調整額	8,128	0.1	14,880	0.1	6,751
当 期 純 利 益	2,903,915	19.3	960,430	8.6	1,943,485
土地再評価差額金取崩額	12,192		22,320		10,127
前期繰越損失	4,873,579		5,856,329		982,750
当期未処理損失	1,957,471		4,873,579		2,916,108

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	当 期	前 期	比較増減 金 額
	〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	
	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	2,901,397	951,160	1,950,237
減価償却費	615,000	723,071	108,071
賞与引当金の増加額	4,016	21,271	17,255
貸倒引当金の減少額	-	252	252
退職給付引当金の増加額	14,793	463	15,256
(は減少額)			
固定資産売却益	-	59,520	59,520
投資有価証券売却益	3,779	2,205	1,574
投資有価証券売却損	-	4,400	4,400
会員権評価損	-	28,249	28,249
土地評価損	-	37,200	37,200
受取利息及び配当金	480	621	141
支払利息	52,543	79,837	27,294
固定資産廃却損	47,696	49,867	2,171
固定資産売却損	2,371	-	2,371
土地減損損失	166,140	-	166,140
売上債権の増加額	188,245	1,081,879	893,634
たな卸資産の増加額	185,507	441,402	255,895
その他資産の減少額	14,181	14,087	94
仕入債務の増加額	105,246	1,057,876	1,163,122
(は減少額)			
未払法人税等の増加額	28,641	-	28,641
未払消費税等の増加額	82,988	43,131	39,857
その他負債の増加額	691	708	1,399
(は減少額)			
小 計	3,416,234	1,425,444	1,990,791
利息及び配当金の受取額	480	621	141
利息の支払額	51,594	79,633	28,039
固定資産解体費用	13,542	-	13,542
法人税等の支払額	5,610	5,610	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,345,968	1,340,822	2,005,147
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出	60,000	595,000	535,000
定期預金の払戻しによる収入	60,000	570,000	510,000
有形固定資産の取得による支出	350,094	226,390	123,704
有形固定資産の売却による収入	7,642	59,520	51,878
無形固定資産の取得による支出	35,682	101,840	66,158
投資有価証券の売却による収入	13,277	16,905	3,628
貸付の回収による収入	1,430	1,430	0
その他投資の積立による支出	14,400	19,033	4,633
その他投資の取崩による収入	-	44,439	44,439
投資活動によるキャッシュ・フロー	377,827	249,969	127,858
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	15,400,500	19,239,869	3,839,369
短期借入金の返済による支出	17,350,500	20,950,038	3,599,538
長期借入れによる収入	200,000	1,490,000	1,290,000
長期借入金の返済による支出	785,176	886,560	101,384
自己株式の取得による支出	2,707	194	2,513
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,537,883	1,106,923	1,430,960
現金及び現金同等物の増加額	430,258	16,071	446,329
(は減少額)			
現金及び現金同等物の期首残高	273,892	289,964	16,072
現金及び現金同等物の期末残高	704,150	273,892	430,258

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
 - その他有価証券
時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産
定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - (2)無形固定資産
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
4. 引当金の計上基準
 - (1)賞与引当金
従業員に対する賞与の支払いに充てるため翌期賞与支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
 - (2)退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(422,700千円)については15年による按分額を費用処理しております。
5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
7. 消費税等の処理方法
税抜き方式を採用しております。

会計処理の変更

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は166,140千円減少しております。なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が28,641千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が28,641千円減少しております。

貸借対照表の注記

	当 期	前 期
1. 子会社に対する短期債権	978千円	1,012千円
短期債務	55,113千円	53,246千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	12,019,618千円	11,596,057千円
3. 受取手形割引高	300,000千円	100,000千円
4. 担保に供している資産		
受取手形	150,000千円	100,000千円
有形固定資産	8,515,315千円	9,182,527千円
5. 保 証 債 務		
銀行借入に対する保証債務 従業員（住宅資金）	9,197千円	15,361千円
リース契約に対する保証債務 （株）コーテツ起業（設備資金）	18,690千円	29,370千円
6. 自 己 株 式 の 数	13,000株	5,982株
7. 土地の再評価について		

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日改正）に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他利益に関する金額を課税標準とする税金に相当する金額である「再評価に係る繰延税金負債」を負部の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）

第2条第5号に定める「不動産鑑定士による鑑定評価」により算出した価格に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算定しております。

再評価を行なった年月日 平成12年3月31日

	当 期	前 期
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	4,556,060千円	4,732,212千円
当該事業用土地の当期末における時価	3,154,060千円	3,567,250千円
差 額	1,402,000千円	1,164,962千円

	当 期	前 期
8. 資本の欠損の金額	1,960,575千円	4,873,976千円

損益計算書の注記

	当 期	前 期
1. 子会社との取引高		
売上高	5,102千円	3,934千円
子会社への請負費支払高	362,033千円	333,881千円
営業取引以外の取引高	4,500千円	4,500千円
2. 減損損失		
(1) 当社は電炉事業に使用している固定資産については、すべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとして、遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。当期において当社は下記の遊休資産について減損損失を計上していません。		
用途 資材置場跡地他		
場所 栃木県小山市他		
種類 土地		
(2) 遊休資産たる土地について地価の下落により帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（166,140千円）として特別損失に計上しました。なお、当該遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は第三者による鑑定評価を基礎として算定しております。		

キャッシュフロー計算書の注記

	当 期	前 期
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	729,150千円	298,892千円
預入期間が3か月を超える定期預金	25,000千円	25,000千円
現金及び現金同等物	704,150千円	273,892千円

比較損失処理案

(単位:千円)

期 別 科 目	当 期	前 期
	〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
	金 額	金 額
当 期 未 処 理 損 失	1,957,471	4,873,579
利 益 準 備 金 取 崩 額	119,161	-
資 本 準 備 金 取 崩 額	1,838,309	-
次 期 繰 越 損 失	-	4,873,579

比較生産実績

(単位:トン)

期 別 品 目	当 期	前 期
	〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
	数 量	数 量
鋼 材	180,642	158,144
ピ レ ッ ト	263,140	263,804
計	443,782	421,949

比較販売実績

(単位:数量トン、金額千円)

期 別 品 目	当 期		前 期	
	〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	
	数 量	金 額	数 量	金 額
鋼 材	189,550	11,569,322	168,196	7,581,471
ピ レ ッ ト	85,564	3,339,569	109,817	3,334,776
そ の 他	-	8,854	-	6,665
計	-	14,917,746	-	10,922,914

リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前会計期間(平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が	株式	9,498	15,727	6,229
取得価額を超えるもの	小計	9,498	15,727	6,229
貸借対照表計上額が	株式	-	-	-
取得価額を超えないもの	小計	-	-	-
合計		9,498	15,727	6,229

2. 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

主な内容	前期末 (平成16年3月31日)
	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	8,265

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
16,905	2,205	4,400

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

当会計期間(平成17年3月31日現在)

1. 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

主な内容	当期末 (平成17年3月31日)
	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	8,265

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
13,277	3,779	-

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び一時金制度を設けております。

	当期 平成17年3月31日現在	前期 平成16年3月31日現在
2. 退職給付債務及びその内訳		
(1) 退職給付債務	472,905千円	491,464千円
(2) 年金資産	115,295千円	90,881千円
(3) 未積立退職給付債務	357,610千円	400,583千円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	281,800千円	309,980千円
(5) 退職給付引当金	75,809千円	90,603千円

当社は退職給付会計において、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

(1) 会計基準変更時差異の費用処理額	28,180千円	28,180千円
(2) その他	27,102千円	28,976千円

4. 退職給付債務の計算根拠

会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年
----------------	-----	-----

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

	当期 平成17年3月31日現在	前期 平成16年3月31日現在
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	41,601千円	39,995千円
会員権評価損否認額	55,745千円	54,705千円
温泉権評価損否認額	1,155千円	1,155千円
減損損失	55,478千円	-千円
退職給付引当金	30,323千円	36,241千円
繰越欠損金	29,766千円	1,266,547千円
繰延税金資産小計	214,070千円	1,398,643千円
評価性引当額	214,070千円	1,398,643千円
繰延税金資産合計	-千円	-千円

(持分法投資損益)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前期(平成15年4月1日から平成16年3月31日)

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	㈱コーテツ起業	栃木県小山市	60,000	金属精錬業	100%	直接	2名	副産物の販売	3,934	売掛金	388
								作業請負	333,881	未払金	53,246
								債務保証	29,370	-	-
								賃貸料	4,500	-	-

(注)上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
取引条件及び取引条件の決定方針等
副産物の販売については価格その他の条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっています。
作業請負については、作業内容を勘案し毎期契約を締結しております。

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	三井物産㈱	東京都千代田区	192,487,084	総合商社	29%	直接	なし	製品の販売	3,847,952	売掛金	193,727
								当社製品の販売と原材料の購入	4,128,334	支払手形	-
								原材料等の購入	-	買掛金	1,969,591
								-	-	未払金	13,119

(注)上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
取引条件及び取引条件の決定方針等
製品の販売については価格その他の条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっています。
原材料等の購入については、市場価格等を勘案し購入価格を提示して購入しております。

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	物産クレジット㈱	東京都千代田区	2,000,000	金融サービス業	-	なし	なし	資金の借入	14,105,000	短期借入金	1,590,000
								利息の支払	14,542	長期借入金	960,000
								売上債権の譲渡	3,591,077	売掛金	583,106
								割引料の支払	4,905	-	-

(注)上記金額のうち、売上債権の譲渡の取引金額及び売掛金の期末残高は消費税等を含んで表示しております。
取引条件及び取引条件の決定方針等
借入及び割引料に係る条件は、市場金利等を勘案し利率を合理的に設定しております。

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	三井物産金属原料㈱	東京都千代田区	381,900	総合商社	-	なし	原材料の購入	原材料等の購入	279,555	買掛金	187,481
								-	-	未払金	328
								-	-	-	-
								-	-	-	-

(注)上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
取引条件及び取引条件の決定方針等
製品の販売については価格その他の条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっています。
原材料等の購入については、市場価格等を勘案し購入価格を提示して購入しております。

(関連当事者との取引)

当期(平成16年4月1日から平成17年3月31日)

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	(株)コーテツ起業	栃木県小山市	60,000	金属精錬業	100%	2名	製鋼・圧延等の作業請負他	副産物の販売	5,102	売掛金	316
								作業請負	362,033	未払金	55,113
								債務保証	18,690	-	-
								賃貸料	4,500	-	-

(注)上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
取引条件及び取引条件の決定方針等
副産物の販売については価格その他の条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっています。
作業請負については、作業内容を勘案し毎期契約を締結しております。

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	三井物産(株)	東京都千代田区	192,492,590	総合商社	29%	なし	当社製品の販売と原材料の購入	製品の販売	5,089,552	売掛金	265,487
								原材料等の購入	5,299,351	支払手形	-
										買掛金	2,138,539
										未払金	37,188

(注)上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
取引条件及び取引条件の決定方針等
製品の販売については価格その他の条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっています。
原材料等の購入については、市場価格等を勘案し購入価格を提示して購入しております。

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	物産レジット(株)	東京都千代田区	2,000,000	金融サービス業	-	なし	なし	資金の借入	9,540,000	短期借入金	290,000
								利息の支払	13,515	長期借入金	480,000
								売上債権の譲渡	5,191,154	売掛金	811,800
								割引料の支払	4,024	-	-

(注)上記金額のうち、売上債権の譲渡の取引金額及び売掛金の期末残高は消費税等を含んで表示しております。
取引条件及び取引条件の決定方針等
借入及び割引料に係る条件は、市場金利等を勘案し利率を合理的に設定しております。

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	三井物産金属原料(株)	東京都千代田区	381,900	総合商社	-	なし	原材料の購入	原材料等の購入	362,513	買掛金	204,201
										未払金	323
										-	-

(注)上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
取引条件及び取引条件の決定方針等
製品の販売については価格その他の条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっています。
原材料等の購入については、市場価格等を勘案し購入価格を提示して購入しております。

役員の異動(平成17年6月29日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 製造部長	西 山 雅 俊	現職	製造部長
----------	---------	----	------

2. 昇格予定取締役

常務取締役(営業管掌)	早 川 稔	現職	取締役(営業管掌)
-------------	-------	----	-----------

常務取締役企画部長 兼経理部長	新 野 善 行	現職	取締役企画部長 兼経理部長
--------------------	---------	----	------------------